

第2回鹿部町総合計画策定審議会

日 時：令和4年7月21日（木）午後5時～

場 所：鹿部町役場 2階 会議室2, 3

1 開 会

2 議 事

議案第1号 第6次総合計画策定基本構想（素案） （資料1）

3 その他

フォローアップシートについて （資料2）

4 閉 会

参考 第5次鹿部町総合計画（冊子）

令和4年7月21日審議会資料

第6次鹿部町総合計画

基本構想 [素案]

令和4年7月 鹿部町

もくじ

I	はじめに.....	1
1	計画の構成と期間.....	1
2	策定にあたって留意したこと.....	2
II	新しいまちづくりを考えるにあたって.....	3
1	鹿部町の概況.....	3
2	市町村を取り巻く動きと、そこから見えるまちづくりの視点.....	6
3	鹿部町のまちづくりの「課題」と「可能性」.....	8
III	めざすまちの姿.....	11
1	めざすまちの姿(将来像).....	11
2	将来人口の見通し(めざす将来人口).....	12
3	基本目標(検討中).....	13

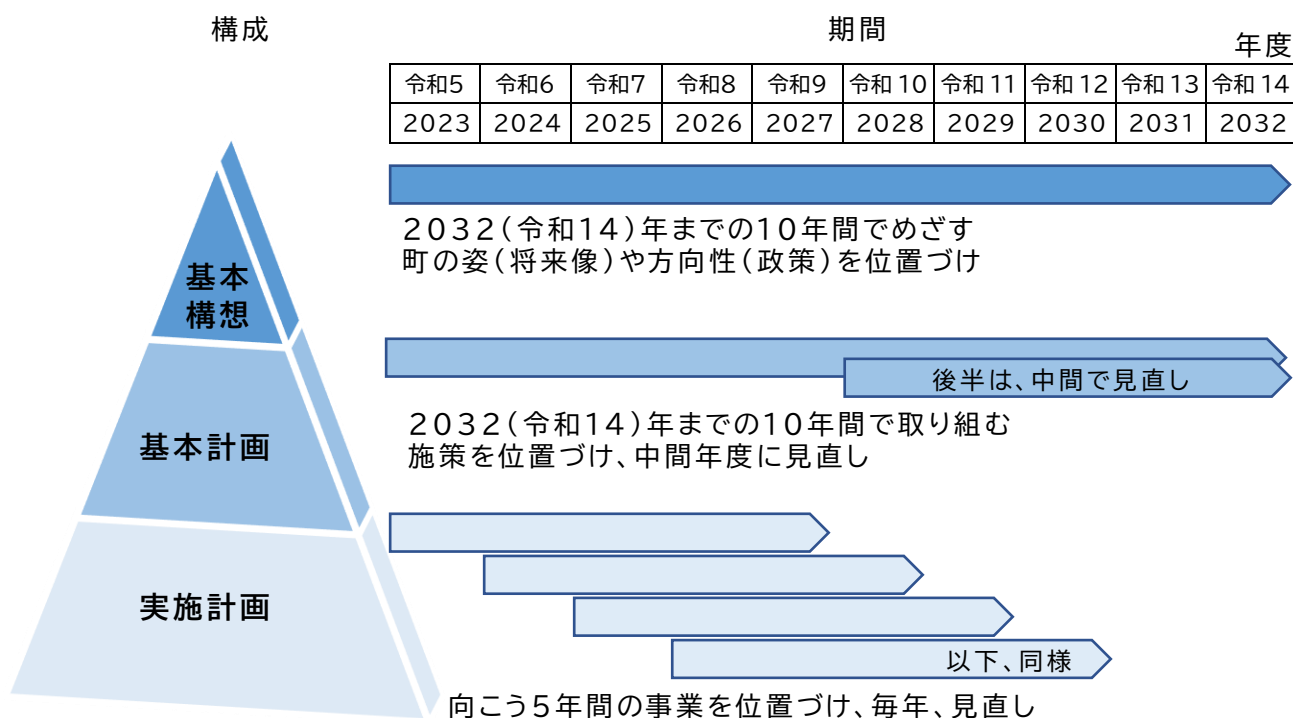
I はじめに

鹿部町では、行政運営の総合的な指針となり、町が策定する計画の基本となる「総合計画」を、10年間を期間として策定し、まちづくりを進めています。

2013(平成25)年～2022(令和4)年を期間とした「第5次鹿部町総合計画」が終了するにあたり、新たな「第6次鹿部町総合計画」を策定しました。

1 計画の構成と期間

- 計画の期間は、2023(令和5)年から2032(令和14)年の10年間です。
- 「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3つで構成しています。本書には、「基本構想」と「基本計画」を掲載しています。
- 「基本構想」には、鹿部町がめざす、まちの姿(将来像)や方向性(政策)、「基本計画」には、まちの姿(将来像)や方向性(政策)を実現するための施策、「実施計画」には施策を進める手段となる事業を掲載しています。



2 策定にあたって留意したこと

この計画は、鹿部町民をはじめ、国や北海道、他の自治体などに、鹿部町がめざすまちづくりを示しています。計画を策定するにあたって留意した点は次のとおりです。

- 「第5次鹿部町総合計画」で取り組んできた内容を検証し、その結果をふまえて、新たな取り組み内容を位置づけています。
- 「第6次鹿部町総合計画」でめざしている方向性や、進めようとしている取り組みを示す際には、できるだけイメージしやすいように努めています。
- 総合計画のほかに、まちづくりに関する計画として、国の法令に基づき、特定の課題に対応した個別の計画があります。個別の計画に位置づけられた施策や事業が、「第6次鹿部町総合計画」とともに着実に行えるよう、個別の計画の内容と整合性を持った計画となっています。
- 鹿部町のまちづくりを示す計画として、行政職員のほかに、町民や民間団体の方など、さまざまな方がこの計画を見ることになります。難しい用語や表現をなるべく避け、やさしい表現に努めています。また、補足の説明が必要と思われた用語については、用語の解説を示しています。

< 補足説明 >

- ・「第5次鹿部町総合計画」で取り組んできた施策や事業については、進捗・効果・継続性の評価と、今後に向けた課題などを取りまとめています。基本計画の検討段階で提出します。

II 新しいまちづくりを考えるにあたって

1 鹿部町の概況

鹿部町は北海道の南端・渡島半島の東部に位置し、東西16.5km、南北19km、面積110.63㎡の、駒ヶ岳山麓の一角に広がる町です。

北東に太平洋内浦湾を望み、南東は中ノ川を境に函館市と、北西はトドメキ川を境に森町と、南西は横津岳山頂を境に七飯町と、それぞれ接しています。

気象は1年を通じて比較的温暖ですが、春と秋の時間が長く、夏は南西の風、冬は北西の風が多いことが特徴です。



アイヌ語「シケルペ(キハダの木がある所)」が町名の「鹿部」の由来です。

元和元(1615)年、陸奥国(むつのくに)南部大潤から司馬宇兵衛が昆布を採るために、この地に移住し、漁場が豊かで比較的温暖なこともあり、その後、移住者が増えました。明治12(1879)年には戸長役場が設置され、同39(1906)年4月、2級町村制を施行し、鹿部村となりました。昭和4(1929)年6月に駒ヶ岳が大噴火し、甚大な被害を受けた鹿部村は、廃村の危機に陥りましたが、村をあげての復興活動により復興を遂げ、昭和58(1983)年の町制施行により、鹿部町が誕生し、現在に至っています。

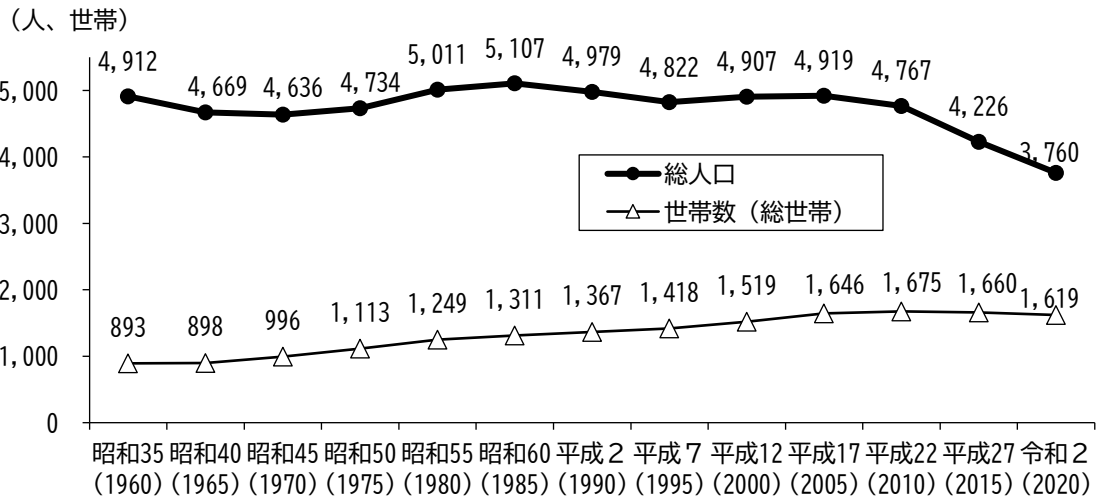
基幹産業が漁業で、町内には大小3つの漁港があります。タコ、カレイ、ホッケが通年水揚げされるほか、サクラマス、昆布、ナマコなど漁も盛んで、特に冬場はタラコの原料スケトウダラ漁と、ホタテの水揚げが盛んです。鹿部川には、放流した鮭が遡上します。

温泉も多く、町内には30箇所以上の泉源があります。大正13(1924)年に温泉掘削中に吹き上げた間歇泉は、全国でも珍しい温泉で、「しかべ間歇泉公園」として整備されています。

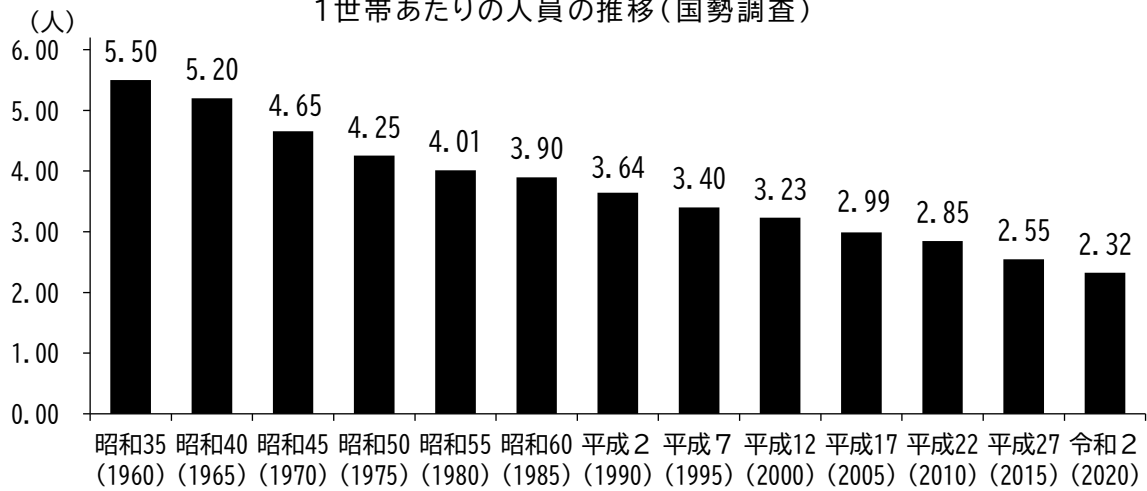
総人口は、昭和60(1985)年(5,107人)をピークに減少傾向が続いており、令和2(2020)年国勢調査は3,760人です。世帯数は、増加を続けていましたが、平成22(2010)年の1,675世帯をピークに、減少に転じています。

1世帯あたりの人員は、減少が長期的に続いており、令和2(2020)年国勢調査では2.32人となっています。

総人口と世帯数の推移(国勢調査)

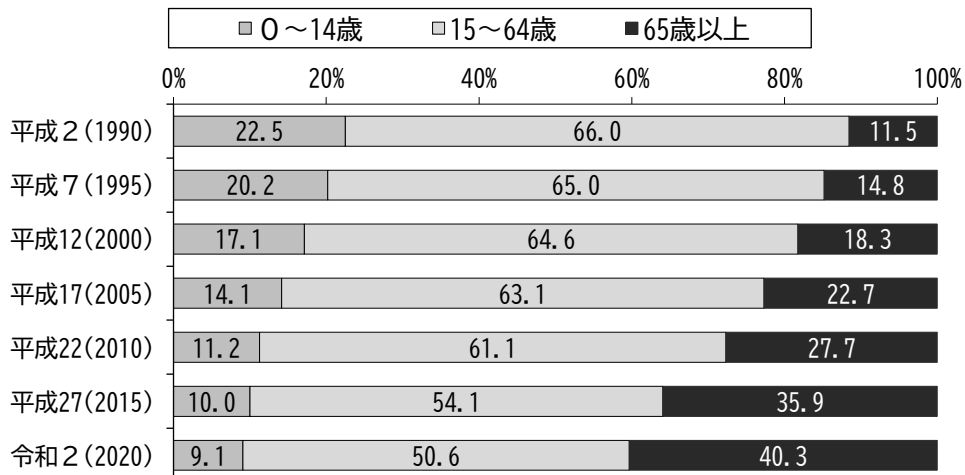


1世帯あたりの人員の推移(国勢調査)



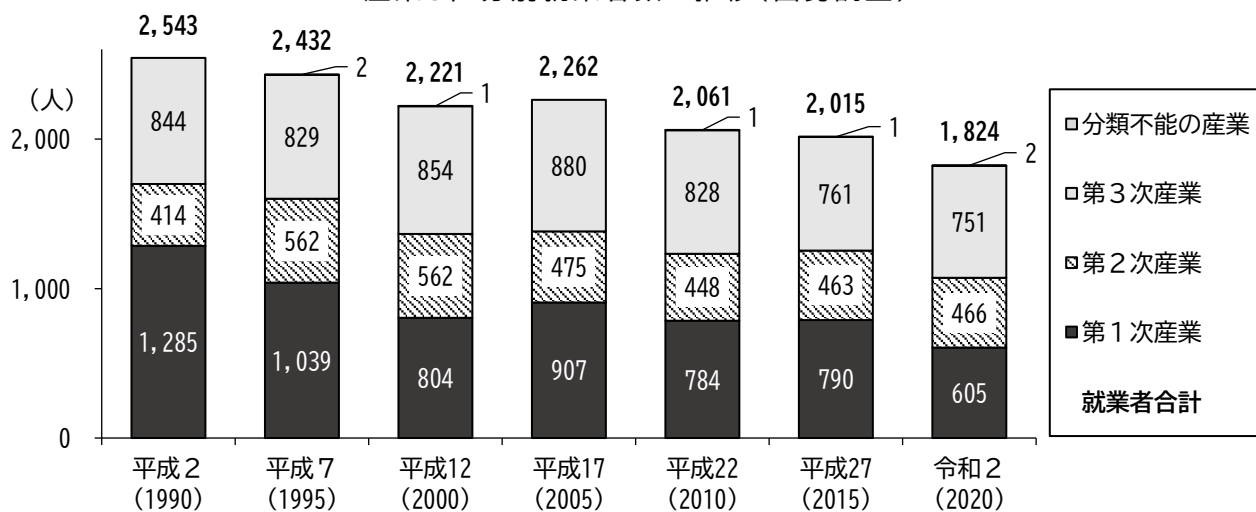
年齢3区分別人口の構成比は、総人口の減少、少子化と高齢化が徐々に進んでおり、0～14歳(年少人口)と15～64歳(生産年齢人口)の割合が低まり、65歳以上(高齢者人口)の割合が高まっています。

年齢3区分別人口の構成比の推移(国勢調査)

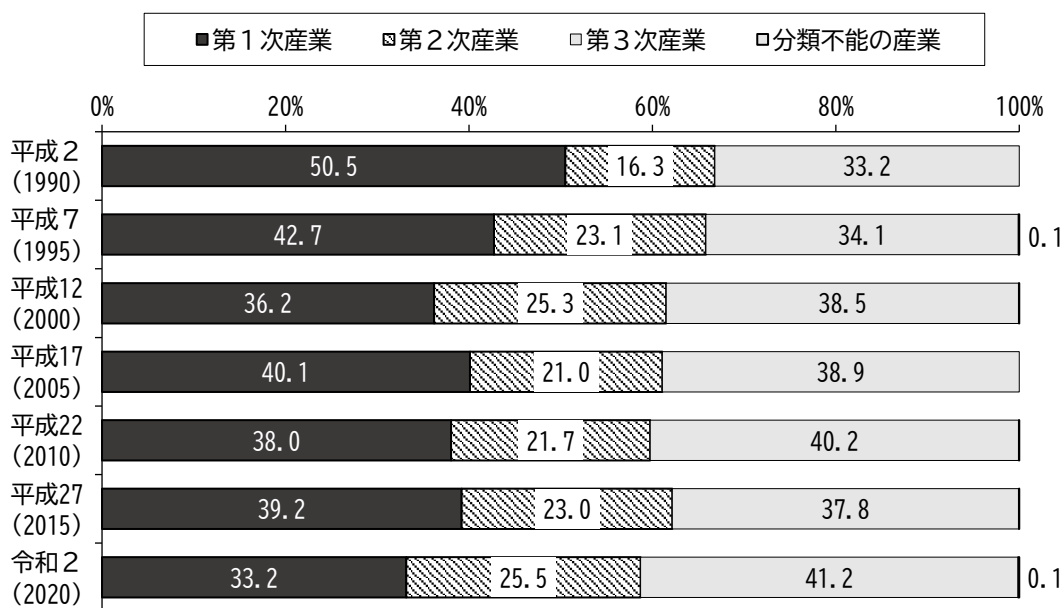


就業者総数は、令和2(2020)年現在1,824人で、第1次産業人口が605人(33.2%)、第2次産業人口が466人(25.5%)、第3次産業人口が751人(41.2%)です。漁業を主とする第1次産業人口が減少し、構成比も縮小しています。

産業3区分別就業者数の推移(国勢調査)



産業3区分別就業者数の構成比の推移(国勢調査)



2 市町村を取り巻く動きと、そこから見えるまちづくりの視点

(1) 続く人口の「減少」「少子化」「高齢化」

【市町村を取り巻く動き】

- 日本の人口は平成20(2008)年をピークに減少に転じています。合計特殊出生率は、平成17(2005)年に1.26まで落ち込み、上昇も見られましたが、近年は年微減傾向で、令和2(2020)年は1.34です。令和35(2053)年には1億人を割ると推計されています。
- また、令和18(2036)年には3人に1人、令和47(2065)年には2.6人に1人が65歳以上になると推計され、「人口減少」「少子化」「高齢化」は、歯止めがかからないまま、進展しています。

【まちづくりの視点】

- 人口減少や少子化、高齢化が進むと、地域経済の衰退や行政サービスの低下につながり、人口減少や少子化、高齢化がさらに進むことが懸念されています。この負の循環をくい止めることが必要です。
- 日本の人口が減る中で、人口減少を前提とした自治体経営、まちづくりのあり方を考えることが必要です。

(2) 迫る地球温暖化、気候変動への対応

【市町村を取り巻く動き】

- 人間の活動によって地球温暖化が進んだ結果、気候変動が異常気象を引き起こし、自然生態系や生活環境、農林漁業などへの影響が拡大、深刻化しています。
- 気候変動問題の国際的な枠組み「パリ協定」が令和2(2020)年から本格運用となり、日本は令和32(2050)年までに、温室効果ガスの排出を全体で実質ゼロ(カーボンニュートラル)をめざすと宣言しました。また、環境投資を積極的に行うという「グリーン成長戦略」を掲示し、GX(グリーントランスフォーメーション)*の推進めざす企業やゼロカーボンシティを表明する自治体も増えています。

※カーボンニュートラルや温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を経済成長機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上をめざした経済社会システム全体を変革すること。

【まちづくりの視点】

- 気候変動による影響は、住民生活や地域産業などさまざまな分野に連鎖的に波及するため、地球環境を守るという意識を高め、環境負荷の軽減につながる取り組みを実践していくことが必要です。
- 脱炭素化につながる再生可能エネルギー*の普及は、変動するエネルギー情勢から住民生活や地域経済を守るためにも、より一層積極的に取り組んでいくことが必要です。

※化石燃料以外のエネルギー源のうち持続的に利用することができるものを利用したエネルギー。太陽光、風力、バイオマス、水力、地熱など。

(3)実践が求められるSDGs

【市町村を取り巻く動き】

○世界中で起きている、環境問題、差別・貧困・人権に関する問題などを共通課題とし、令和12(2030)年までに解決していくことをめざした「持続可能な開発目標(SDGs)」に向けた取り組みが進んでいます。

【まちづくりの視点】

- まちづくり施策の目的をSDGsの観点で再認識し、取り組む視点として意識し進めていくとともに、これまであまり意識していなかった観点については、必要性を地域で理解し、達成に向けた取り組みを普及していくことが重要です。
- SDGs全体の理念である「誰一人取り残さない」という考え方や、多様性を尊重しながら、まちづくりを進めていくことが重要です。

(4)急速に広がるDX

【市町村を取り巻く動き】

○デジタル技術が進展するなか、デジタル技術によって効率をあげるだけでなく、人々の生活をより良く変革させる「DX(デジタルトランスフォーメーション)」が、さまざまな業種や分野で推進されています。

【まちづくりの視点】

- 住民生活を便利にするだけでなく、産業振興や経済活性化をはじめ、各自治体が持つ地域課題の克服のためにDXを推進していくことが重要です。
- DXが推進されることで、デジタル技術に馴染みがない年代や、使いこなすことが難しい人たちが取り残されないようにすることも重要です。

(5)ますます高まる「安全」への意識

【市町村を取り巻く動き】

- 日本各地で、地震や津波、火山噴火といった自然災害に加え、大雨や強風、大雪などによる被害も増えており、災害に備える意識や必要性が高まっています。
- 世界の国や地域がお互いに影響を与え合うグローバル社会となった今日、新型コロナウイルス感染症の拡大、世界各地で発生する紛争などにより、危機管理や安全保障について再認識させられることが増えています。

【まちづくりの視点】

- 災害・緊急時の対応はもちろん、平常時から、起こり得る災害や緊急事態を想定し、対策を講じておくことが自治体に求められています。
- 食の安全、地域生活の安全など、安全を求める意識はますます高まっており、「安全なまち」につながる取り組みを、引き続き進めていくことが重要です。

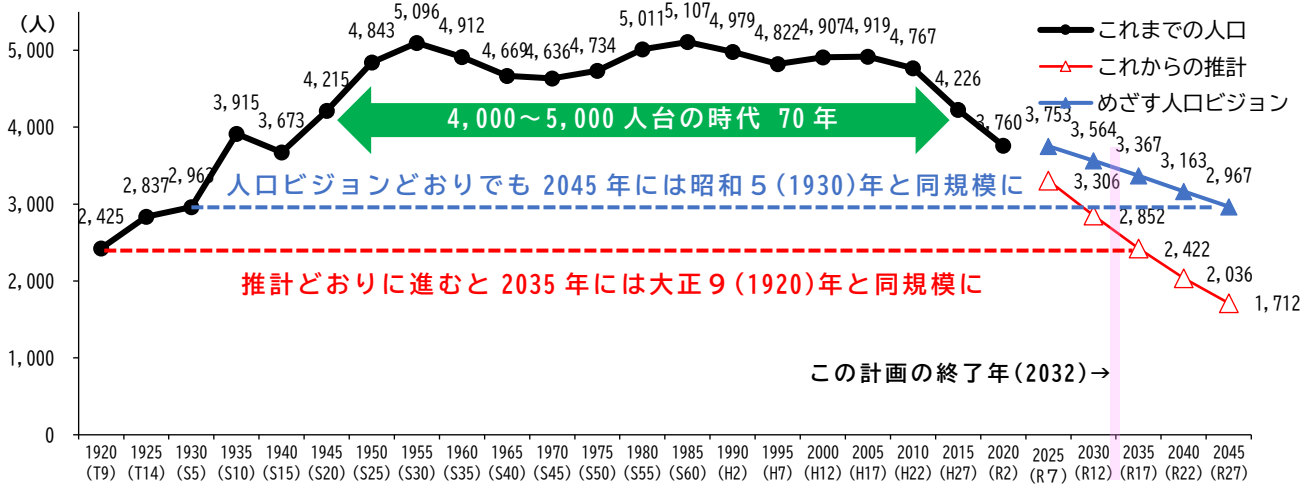
3 鹿部町のまちづくりの「課題」と「可能性」

課題1 急激な人口減少にどう対応していくか

昭和20(1945)年の国勢調査で4,000人をこえた本町は、その後、平成27(2015)年まで、同様の人口規模が継続していましたが、令和2(2020)年の国勢調査で3,000人台となりました。この人口減少傾向は今後も続くことが予測されており、計画期間が終了する10年後には、3,000人を下回るという推計も示されています。

- ➡急速な人口減少は、鹿部町の自治体経営や地域経済に影響を与えることが予測されます。人口動態の傾向をふまえ、改善に効果的な人口減少抑制対策に取り組んでいくことが必要です。また、住民生活や地域経済を支える人材が減少することも大きな影響を与えることから、減少抑制や増加に取り組んでいくことが必要です。
- ➡人口規模の変化に応じて、まちづくり事業や施設、基盤などを見直し、「選択と集中」を進めていくことで、住民の日常生活の利便性や自治体経営の効率化を図っていくことが必要です。その一方で、小規模な人口だからこそ、取り組みやすいこともあり、「小さなまち」であることをマイナスと捉えるばかりではなく、強みとして捉え、挑戦していくことも重要です。

これまでの人口とこれからの人口推計、人口ビジョン



※推計は最新変化率推計

課題2 定住の意識をどう高めていくか

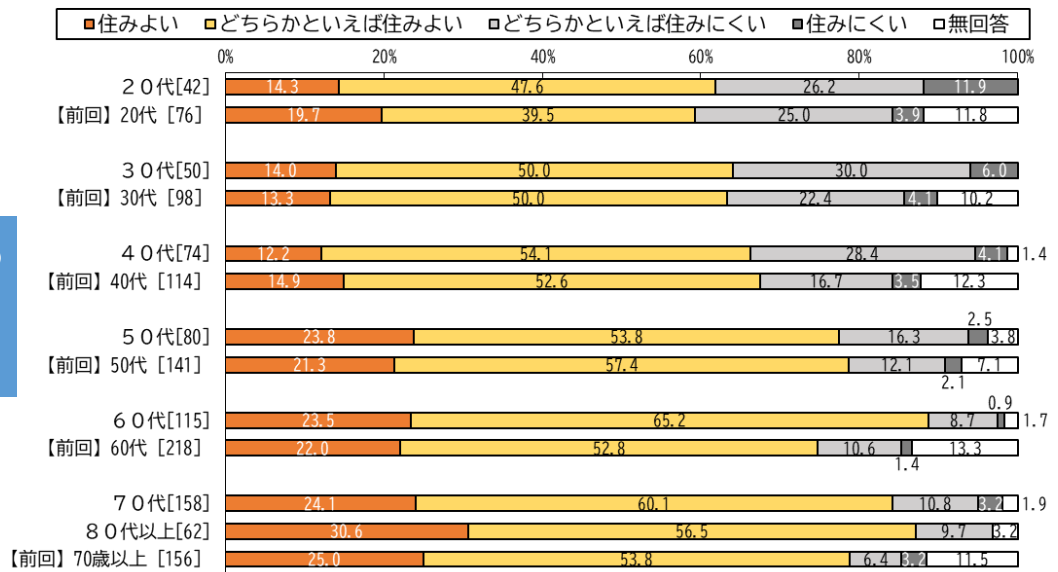
本町では、年少人口（14歳未満）の転出が転入を上回る状態が続いています。子育て世帯の転出超過は、少子化の加速化にもつながっています。

町民アンケートで「住み良い」と回答した割合は、10年前と比べて大きな差はありませんが、「住み続けたい」と回答した割合は、40代・50代で減少しています。子育てや産業を中心的に担う40代・50代の転出が増えると、人口流出や労働力不足が加速することが懸念されます。20代は10年前と比べて「町外に移りたい」が増えており、中学生も「住み良さ」の評価は高いものの、定住意向は「どちらともいえない」が多くを占めます。卒業後の進路や就業を考えると「住み続けたい」と断言できない状況を抱えていると思われます。

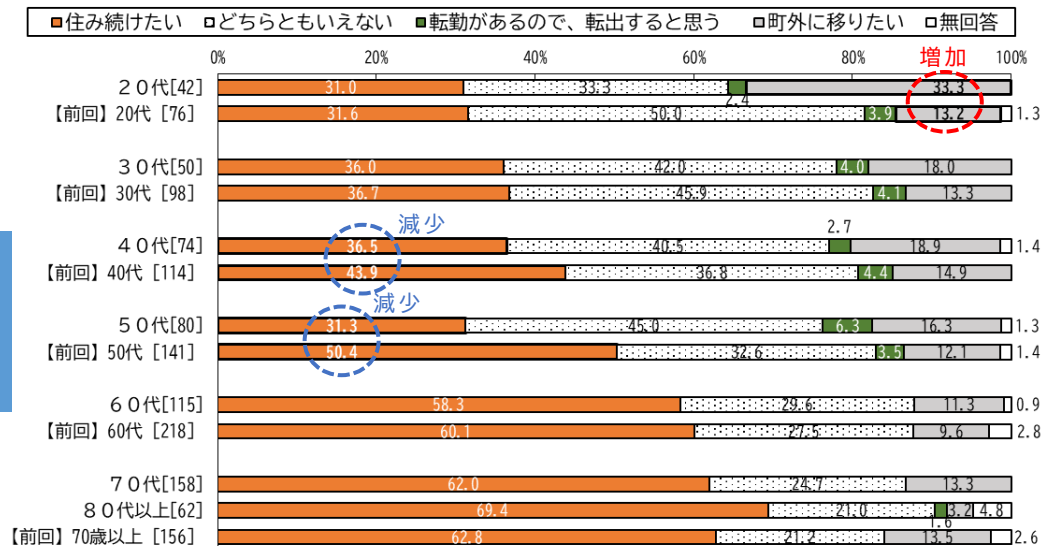
- ➡住み良いと思っている人たちが、希望どおり住み続けられるために不足していることを、ライフステージごとに見極め、切れ目なく、効果的に補っていくことが必要です。
- ➡町民アンケートでは、40代は「町政に参加したい」という意識は他の年代に比べて高くなっています。子どもや、子育てや仕事が忙しい若い世代からも、日頃から積極的に声を聞くとともに、まちづくりに関わってもらえるよう参加を促すことが必要です。

町民アンケートの結果（今回と前回の比較）

前回（平成24/2012年）と比較した年代別の「住み良さ」



前回（平成24/2012年）と比較した年代別の「定住意向」



課題3 多様化する災害への意識をどう高めていくか

本町は、駒ヶ岳の噴火により甚大な被害を受けた歴史を持つ町であり、火山災害の危機を常に意識した防災対策を進めています。

また、市街地のそばに太平洋内浦湾が広がっていますが、令和3(2021)年度に北海道から公表された津波予測は最大11.9mと、以前より高くなりました。

そのほか、近年全国で多発している大雨、強風、大雪などによる自然災害が、本町においても今後増加することが懸念されます。

- ➡10年前の町民アンケートと比べて、防災体制への重要度は低くなっていますが、人口減少や高齢化が進み、「自助・共助・公助」による防災活動が段々としづらくなっていくことが懸念されます。駒ヶ岳噴火の教訓、各地で発生する災害からの教訓を再認識し、地域防災への意識を町全体で高めていくことが必要です。

可能性1 守られてきた地域資源をいかし、次代に継承する

人口の規模や住民の暮らしぶり、地域経済状況の変化はあっても、駒ヶ岳を望む「海と温泉(いでゆ)のまち」であることは変わらず、大切に守られ、今日に至っています。

持続可能な環境を保全するため、経済や生活のあり方が再認識されるなか、本町がこれまで継承してきた自然環境や地域資源の価値が見直され、活用を望む声が高まっています。これまで、あまり取り組まれていなかった農業や、活用が限定的であった温泉(熱)の利用も、様々な技術が進化するなか、挑戦できる可能性が高まっています。

- ➡本町は、地域の資源を守り、いかすことで、経済力を高め、地域経済が潤う流れをつくる「地域循環型経済」をめざしています。推進の原動力となる地域資源の保全や活用を、より幅広い視点から考え、取り組んでいくことで、地域循環型経済を着実に定着させ、次代に継承していくことが必要です。

可能性2 コンパクトで人口が小規模であることをいかす

面積が広い自治体が北海道内には多いなか、本町の面積は、北海道の中では比較的コンパクト(179市町村中159番目)です。生活に必要な基盤を整備・管理しやすいという利点を持っています。

人口についても、小ささゆえの利点もあり、地域での助け合い、気遣い、子どもの見守りなど、都市部では見るのが難しい光景を見ることができます。

- ➡「コンパクトなまち」ならではの土地利用、基盤管理などをさらに進め、住民生活の利便性や行政運営の費用対効果をより一層高めていくことが必要です。
- ➡全国で、子育て、教育、学びやスポーツなどを幅広い世代で取り組むことが求められているなか、住民相互、町と住民との距離の近さをいかしながら、取り組みを進めていくことが必要です。一方、デジタル技術をまちづくりで積極的に活用する「デジタルファースト宣言」を行っている町として、地域のつながりに頼るだけでなく、デジタル技術など新たな技術も活用し、人と情報どちらにもつながりやすいまちづくりを進めることが必要です。

Ⅲ めざすまちの姿

1 めざすまちの姿(将来像)

<補足説明>

・第4次計画、第5次計画ともに「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」を継承してきました。

第4次総合計画 きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷ユートピア

第5次総合計画 きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷と

・第6次も「きらめく海・駒ヶ岳 うるおいの湯郷」を継承しても良いのではという意見が少なくありません。これまで出された意見を紹介したうえで、審議会でも意見を頂ければと思います。

・「キーワード」でも下記のような考え方も構いませんので、ご意見をお聞かせください。その後、案を設定致します。

「めざすまちの姿」に関する、これまであった意見、考え方など

- 読み方を変えたものの、鹿部町がめざす姿としては変わらないものなので、第5次と同じで良い。 ※他の自治体でも同じ内容を継承しているところもあります。
- 海の豊かさ、秀峰・駒ヶ岳、大自然の湯郷であることは変わらないので、「海」「山(駒ヶ岳)」「湯」の3つの要素はそのまま残した方が良い。
- 「自然」や「環境」を大切にした生活と、「便利な生活」を両立させるようなまち。
- 「自然・地域循環」という住む環境、「ふるさと」など住んでいる人たちの気持ち、「未来」や「持続可能」といった先へのつながりを感じるまち。
- 今ある自然環境を大切に、「資源を活用」しながら、人が集まり仕事をし、鹿部で「暮らしが成り立つ」まち。
- 子どもたちの夢が叶い、大好きなもの、あこがれるものがあるまち。
- 人と人、人と自然や食と温泉などがつながっているまち。
- 幸せの価値観は多様だが、「町民の幸福度」をもっとあげていくことが大事。
- 「便利さ」とともに、日々の生活のなかで「安心感」のあるまちであってほしい。

【参考】(町民アンケート)これからのまちづくりで特に必要と思う言葉

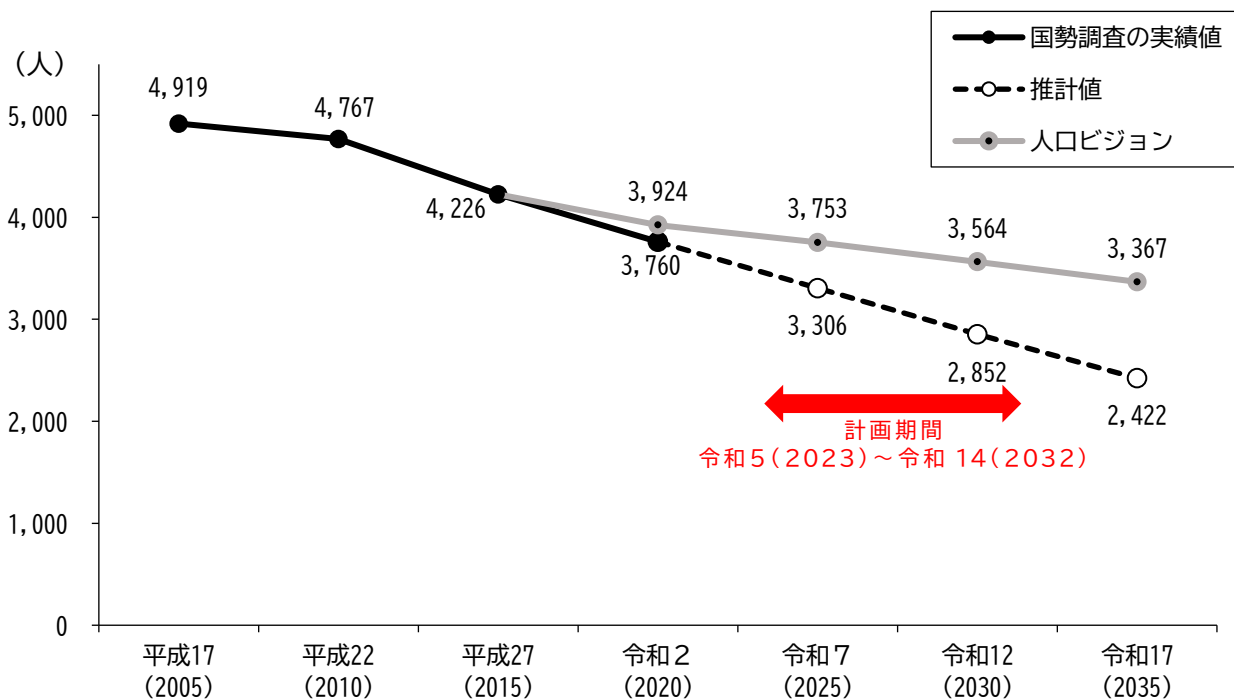
1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
交通が 便利な	買い物 しやすい	活気・ にぎわい がある	次世代に つながる	働き やすい	子育てしやすい 災害に強い	産業が 盛んな	自然や 風景が 美しい	助け合い がある	
32.3%	32.1%	27.0%	26.8%	26.5%	24.7% (同率)	24.2%	23.7%	22.9%	

2 将来人口の見通し(めざす将来人口)

国勢調査における、最新の人口は3,760人(令和2年国勢調査実績)です。

この数値をもとに、人口推計を行った結果、第6次総合計画の目標年次である令和14(2032)年は、3,000人台を下回る推計^{※1}となります。一方、本町の「人口ビジョン」における令和14(2032)年の人口は3,500人前後^{※2}です。

「第6次鹿部町総合計画」の計画期間においては、現在住んでいる人たちが住み続けられるまちづくりとともに、鹿部町に戻って来る人や、新たに住む場所として選ぶ人が増えるための取り組みをより一層積極的に進め、人口減少を抑制することで、目標年次である令和14(2032)年時点で、3,000人台を維持することをめざします。



※1: 0～4歳、5～9歳・・・という「5歳ごとの男女別人口」をもとに、それらの数が平成27(2015)年から令和2(2020)年の5間でどう変化するかという「変化率」を算出し推計しました(コーホート変化率法)。なお、推計には5年ごとに全国で一斉に調査する「国勢調査」の数値を用いており、各市町村で毎月算出する「住民基本台帳」の数値とは異なります。

※2: 「第2期鹿部町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口ビジョンで示している数値です。令和12(2030)年の3,564人と令和17(2035)年の3,367人をもとに令和14(2032)年の人口を按分で計算すると、3,485人となります。

3 基本目標(検討中)

< 補足説明 >

- ・基本目標は、「教育」「保健・福祉」「生活基盤」「生活環境」「産業」「コミュニティ、行財政」の6つの基本目標を位置づける予定です。
- ・基本目標は(1～6)、そのまま、基本計画(第1章～第6章)のタイトルになります。

分野	基本目標	構成する施策
教育	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育 ・芸術文化、文化財 ・スポーツ ・学校教育(幼稚園、小中学校)
保健・福祉	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉 ・保健、健康づくり、医療 ・高齢者の福祉 ・障がい者の福祉 ・子育て支援 ・子どもや若者の育成(青少年健全育成) ・食育 ・国民健康保険、国民年金
生活基盤	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用 ・道路、除雪 ・公共交通 ・住宅、宅地 ・上水道 ・情報通信
生活環境	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・環境共生、自然保護 ・公園、広場、緑化 ・景観、環境美化 ・排水処理、し尿処理 ・ゴミ処理、リサイクル ・防災 ・消防、救急 ・交通安全 ・防犯、消費者保護
産業	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業 ・水産加工業 ・農林業 ・商工業 ・観光 ・企業誘致、新たな産業、勤労者対策
コミュニティ 行財政	検討中	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動、町内の交流 ・まちづくり活動、町のPR ・移住、国際理解 ・男女共同参画 ・広報、広聴、情報公開 ・行政運営 ・財政運営 ・広域行政

第 2 回鹿部町総合計画策定審議会 フォローアップシート

(委員氏名)

1 第 6 次鹿部町総合計画基本構想（素案）について

2 その他ご意見について

*前項以外に、鹿部町に関わるご意見があれば記入して下さい。

お手数ですが、FAX・電子メールにより 7 月 28 日（木）までに事務局までご提出下さい。

※電子ファイルが必要な場合は事務局までご連絡願います。

〔提出先・お問い合わせ先〕

鹿部町企画振興課（担当：三島）

〒041-1498 茅部郡鹿部町字鹿部 252 番地 1

電話：01372-7-5297 FAX：01372-7-3086

E-mail：t-mishima@town.shikabe.lg.jp